

経済産業省

20120718 原院第 1 号

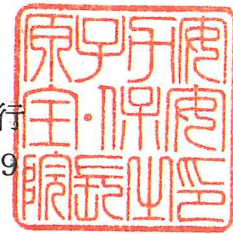
平成 24 年 7 月 18 日

関西電力株式会社

取締役社長 八木 誠 殿

経済産業省原子力安全・保安院長 深野 弘行

NISA-151d-12-9



敷地内破砕帯の追加調査計画の策定について (指示)

原子力安全・保安院 (以下「当院」という。) は、耐震バックチェックの一環として、全国の原子力発電所敷地内の破砕帯について評価を改めて整理することとしており、意見聴取会で専門家から意見聴取を実施しています。

当院は、平成 24 年 7 月 17 日、第 19 回地震・津波に関する意見聴取会において、貴社の大飯発電所の敷地内における F-6 破砕帯の活動性について、専門家からの意見を聴取した結果、活断層であるとの指摘はなく、活動性はないのではないかという意見が複数ありましたが、その活動性を完全に否定するためには現状の資料では十分でなく、現地の直接確認が必要、との意見が大勢であったことから、念のため現地での直接確認が必要と判断しました。

については、大飯発電所の敷地内破砕帯に関する下記の調査計画を策定し、速やかに当院に報告することを指示します。

記

1. 破砕帯の性状を直接確認するための適切な場所を選定した上で、必要な調査を実施すること
2. 破砕帯の長さを確認するための調査を実施すること